

令和4年度
受検案内

未来への一步

確かな証

技能検定



全等級用

国家検定



実施機関：都道府県、都道府県職業能力開発協会、指定試験機関
問題作成：中央職業能力開発協会、指定試験機関
制度所管：厚生労働省



あしたを拓く人を創る
厚生労働省 人材開発統括官

1 技能検定とは

技能検定とは、働く上で身に付ける、または必要とされる技能の習得レベルを評価する国家検定制度で、機械加工、建築大工やファイナンシャル・プランニングなど全部で131職種の試験があります。試験に合格すると合格証書が交付され、「技能士」と名乗ることができます。

2 令和4年度技能検定実施日程

技能検定は職種によって次の2種類の団体が実施しています。

●都道府県職業能力開発協会が実施する職種（111職種、8～9ページ参照）

職種ごとに前期・後期に分かれて、下表のとおり実施されます。都道府県によっては試験を実施しない職種もあります。

実技試験の日程などの詳細は、都道府県職業能力開発協会へお問い合わせください（お問い合わせ先は11ページをご参照ください。）。

	前　期	後　期	
試験案内開始日	3/1 (火)～4/1 (金)	令和4年	9/1 (木)
申請受付期間	4/4 (月)～4/15 (金)		10/3 (月)～10/14 (金)
実技試験問題の公表 ^{※1}	5/31 (火)		11/28 (月)
実技試験 ^{※2}	6/7 (火)～8/14 (日)★ 6/7 (火)～9/11 (日)		12/5 (月)～令和5年2/12 (日)
学科試験 ^{※3}	7/10 (日)★ 8/21 (日) 8/28 (日) 9/4 (日)		1/15 (日) 1/22 (日) 1/29 (日) 2/1 (水) 2/5 (日)
合格発表日	8/26 (金)★ 9/30 (金)		3/10 (金)

※職種によって試験日が異なります。 ★：3級の試験日程（「金属熱処理」を除く。）

※1 一部職種の製作等作業試験と全職種の計画立案等作業試験は、概要のみが公表されます。

※2 期間中のいずれかの日で実施されます。

※3 職種、等級ごとに全国統一日に実施されます。

●民間の試験機関が実施する職種（20職種、10ページ参照）

実施時期などの詳細は試験機関ごとに定めており、試験機関にお問い合わせください（お問い合わせ先は10ページをご参照ください。）。



3 受検の申請について

（1）申請方法

●都道府県職業能力開発協会が実施する職種

- ①受検申請書を受検する都道府県の都道府県職業能力開発協会から取り寄せます。
 - ②受検申請書に必要事項を記入の上、必要枚数の写真（6ヶ月以内の正面脱帽半身像）を貼ります。
 - ③受検手数料を所定の期日までに納付します。
 - ④受付期間内に郵送または持ち込みにより、都道府県職業能力開発協会へ提出します。
- ※このほかにも、受検資格や免除資格の審査などがあります。詳しくは都道府県職業能力開発協会へお問い合わせください。（お問い合わせ先は11ページをご参照ください。）

※お体が不自由な場合など試験当日に特別の配慮を必要とされる場合は、受検申請書の提出時に都道府県職業能力開発協会へご相談ください。



●民間の試験機関が実施する職種

試験機関ごとに申請方法が決まっています。詳しくは各試験機関のホームページをご確認いただきか、各試験機関へ直接お問い合わせください。

（2）受検手数料

●都道府県職業能力開発協会が実施する職種

- ・学科試験受検手数料： 3,100円
- ・実技試験受検手数料： 18,200円

※上記は目安であり、都道府県によって異なる場合があります。

※25歳未満の在職者の方は、ものづくり分野の2級または3級の実技試験の受検手数料が最大9,000円減額されます。詳しくは都道府県または都道府県職業能力開発協会へお問い合わせください。（お問い合わせ先は11ページをご参照ください。）

●民間の試験機関が実施する職種

職種、等級ごとに試験機関が受検手数料を定めています。詳しくは10ページをご参照ください。

4 技能検定の実施内容

●等級

試験の難易度によって1級、2級、3級に分かれます。また、職種によっては難易度を分けないで行う単一等級もあります。さらに、職種によっては管理・監督者向けの特級があります。

●試験の方法

実技試験と学科試験により行われ、両方の試験に合格することが必要です。

※実技試験か学科試験のどちらか片方のみに合格した方は、次回以降は不合格となった試験のみを受検し、合格することで、技能士となることができます（ただし、特級については、5年内に限ります。）。



<実技試験>

職種によって次の(1)と(2)の両方を行う場合と、どちらか一方を行う場合があります。
都道府県職業能力開発協会が実施する試験は、[中央職業能力開発協会ホームページ](#)で事前に課題の概要を確認することができます。

⇒「技能検定 試験概要」で検索してください。

*中央職業能力開発協会ホームページ <https://www.javada.or.jp/>

民間の試験機関が実施するものは、職種によって異なりますので、それぞれの試験機関のホームページで確認ください。

(1) 製作等作業試験

制限時間内に物の製作・組立て・調整などを行う試験です。試験時間は長いもので4~6時間程度になります。

(2) 判断等試験、計画立案等作業試験

実際的な対象物または現場の状態、状況などについて説明した設問により、判別・判断・測定・計算などを行う試験です。

<学科試験>

都道府県職業能力開発協会が実施する職種の試験は、真偽式と多肢択一式により出題され、それぞれ25問ずつで全50問（特級は多肢択一式のみ50問、3級は真偽式のみ30問）です。

民間の試験機関が実施するものは、職種によって異なります。

●受検資格

都道府県職業能力開発協会が実施する職種の技能検定の主な受検資格を取得するために必要な実務経験年数は、下表のとおりとなります。ただし、受検資格は、関連する実務経験のある検定職種や卒業・修了した学科・訓練科に関する検定職種に限り得ることができます。

民間の試験機関の実施する職種については、実施する各試験機関へお問い合わせいただくか、各試験機関のホームページをご確認ください（お問い合わせ先は10ページをご参照ください）。

（単位 年）

受 檢 対 象 者 (検定職種に関する学科、訓練科又は免許職種に限る。)	特級 1級 合格後	1 級		2 級		3級 合 格 後	3級 合 格 後	單一 等級
		2級 合 格 後	3級 合 格 後	3級 合 格 後	3級 合 格 後			
実務経験のみ	5	7		2		0 *5	3	
専門高校卒業 *1		6				0	1	
専修学校(大学入学資格付与課程に限る)卒業		5				0	0	
短大・高専・高校専攻科卒業 *1		4	2	4		0 *6	1	
専門職大学前期課程修了		6				0 *7	0	
専修学校(大学編入資格付与課程に限る)卒業		5				0	1	
大学卒業(専門職大学前期課程修了者を除く)		4				0	0	
専修学校(大学院入学資格付与課程に限る)卒業		6				0	1	
専修学校 *2 または 各種学校卒業 (厚生労働大臣が指定したものに限る。)		6				0	0	
短期課程の普通職業訓練修了		5				0	0	
普通課程の普通職業訓練修了		4				0	0	
専門課程または特定専門課程の高度職業訓練修了 *3		3	1	2		0	0	
応用課程または特定応用課程の高度職業訓練修了				1		0	0	
指導員養成課程の指導員養成訓練修了						—	—	
職業訓練指導員免許取得						0	0	
高度養成課程の指導員養成訓練修了						0	0	

*1：学校教育法による大学、短期大学または高等学校と同等以上と認められる外国の学校または他法令学校を卒業した者並びに独立行政法人大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者は学校教育法に基づくそれぞれのものに準ずる。

*2：大学入学資格付与課程、大学編入資格付与課程または大学院入学資格付与課程の専修学校を除く。

*3：・旧職業転換課程の能力再開発訓練（800時間以上のものに限る。）修了者は、短期課程の普通職業訓練修了者とみなす。

・旧普通課程の養成訓練（800時間以上のものに限る。）修了者は、普通課程の普通職業訓練修了者とみなす。

・旧高等訓練課程の養成訓練修了者は、普通課程の普通職業訓練修了者とみなす。

・旧特別高等訓練課程の養成訓練修了者は、専門課程の高度職業訓練修了者とみなす。

・旧専門課程の養成訓練修了者は、専門課程の高度職業訓練修了者とみなす。

*4：検定職種に関する学科の在学者及び検定職種に関する訓練科における職業訓練の受講者も受検できる。

また、工業高等学校に在学する者等であって、かつ、工業高等学校の教員等による検定職種に係る講習を受講し、当該講習の

責任者から技能検定試験受検に際して安全衛生上の問題等がないと判定されたものも受検できる。

*5：検定職種に関する実務経験がある場合に限る。

*6：厚生労働大臣の指定を受けない専修学校または各種学校を含む。

*7：総訓練時間が700時間未満のものを含む。

●試験の出題範囲

(1) 都道府県職業能力開発協会が実施する職種の出題範囲は、[厚生労働省のホームページ](#)で「試験基準」として公開しています。

⇒「技能検定 等級区分」で検索してください。

(2) 民間の試験機関が実施する職種の出題範囲は、試験機関のホームページで公開しています。

●試験の合否ライン

都道府県職業能力開発協会が実施する職種については、100点を満点として、原則として実技試験は60点以上、学科試験は65点以上です。

民間の指定試験機関が実施する職種については、職種、等級ごとに指定試験機関が定めています。詳しくは、各指定試験機関のホームページをご参照ください。

5 技能検定を受検するメリット

①技能士に付与される特典

「技能士」と名乗ることができます。※名称独占のため技能検定の合格者以外は「技能士」と名乗ることができません。
都道府県職業能力開発協会が実施する職種では、合格すると、検定職種、等級に応じたメリットがあります。

(例)【他資格試験の受験資格や一部試験免除】

・労働安全コンサルタント試験、職業訓練指導員試験、作業環境測定士試験

【建設工事等において配置する技術者資格】

・建設業法による専任の者、主任技術者の資格

・一級技能士等による施工及び作業指導（※）

※ 各府省庁が官庁営繕工事を実施するための「統一基準」として位置づけられた「公共建築工事標準仕様書」において、特記仕様書で指定する工事作業に係る1級又は単一等級技能士は、当該工事作業中、作業現場で1名以上の者が自ら作業とともに、他の技能者に対して、施工品質の向上を図るために作業指導を行うとされているもの。
また、多くの地方公共団体において「公共建築工事標準仕様書」を活用されている場合がある。

【その他】

・労働安全衛生法第60条の規定に基づく職長等に対する安全または衛生のための教育事項の全部を省略（特級の全職種）

・制限荷重が1トン以上の揚貨装置またはつり上げ荷重が1トン以上のクレーン、移動式クレーン若しくはデリックの玉掛けの就業資格（とび1級及び2級）

なお、こちらに挙げているものは一例です。詳しくは、[厚生労働省のホームページ](#)をご確認ください、都道府県職業能力開発協会へお問い合わせください。

⇒「技能検定 活用」で検索してください。

②企業として従業員に技能検定を受検させるメリット

(例)・若い技能者の習熟度を確かめる方法として有効である。

・高い技能を持つ技能士がいることで、製品の生産性の向上や品質維持に役立つ。

・企業内に能力評価制度がなくても、技能検定を活用することで代用できる。

・技能士がいることにより、企業が高い技術力を持つ証明となり、顧客からの信頼を得られる。

こちらに挙げているものは一例です。他にも、技能検定ポータルサイト「技のとびら」の技能士活用好事例集に企業側のメリットが多数記載されておりますのでご参照ください。

6 Q&A

Q1 専門高校の学科などと受検が認められる検定職種の関係は？

Answer

下記のような例がありますが、これ以外にも授業カリキュラムの内容によっては、認められる学科や検定職種があります。詳しくは、都道府県職業能力開発協会へお問い合わせください（お問い合わせ先は11ページをご参照ください）。

主な学科名	受検が認められる主な技能検定職種
園芸科	園芸装飾、フラワー装飾
造園科	造園
機械科	鋳造、金属熱処理、機械加工、建築板金、工場板金、仕上げ、機械検査、時計修理、プラスチック成形、配管、テクニカルイラストレーション、機械・プラント製図
電気科	電子機器組立て、電気機器組立て、プリント配線板製造、時計修理、プラスチック成形、テクニカルイラストレーション、電気製図、舞台機構調整
電子科	電子機器組立て、電気機器組立て、プリント配線板製造、時計修理、舞台機構調整
建築科	建築板金、建築大工、とび、左官、ブロック建築、配管、内装仕上げ施工、テクニカルイラストレーション、塗装
土木科	さく井、鉄工、石材施工、型枠施工、鉄筋施工、コンクリート圧送施工、産業洗浄
工業化学科	めっき、アルミニウム陽極酸化処理、プラスチック成形、強化プラスチック成形、熱絶縁施工、機械・プラント製図、化学分析、産業洗浄

Q2 合格証書・技能士章を紛失してしまった場合は？

Answer

◎都道府県職業能力開発協会が実施する職種

都道府県の技能検定担当部局へお問い合わせください（お問い合わせ先は12ページをご参照ください）。

合格証書については、都道府県の技能検定担当部局で再交付を行っております。再交付には2,000円程度の手数料がかかります。

技能士章については、やむを得ない事由により技能士章を滅失または破損した場合にのみ、都道府県の技能検定担当部局で再交付を行っております。

◎民間の指定試験機関が実施する職種

指定試験機関にお問い合わせください（お問い合わせ先は10ページをご参照ください）。

Q3 技能士カード、技能士手帳などを紛失してしまった場合は？

Answer

合格証書及び技能士章以外の技能士に関連する物品の紛失等については、全国技能士会連合会へお問い合わせください。

<http://www.takuminowaza.net/> (全国技能士会連合会ホームページ)

Q4 過去に出題された技能検定の問題はどこで見ることができますか？

Answer

◎都道府県職業能力開発協会が実施する職種

都道府県職業能力開発協会で閲覧可能です。また、一部販売しているものもあります。詳しくは、都道府県職業能力開発協会または中央職業能力開発協会へお問い合わせください（お問い合わせ先は11ページをご参照ください）。

◎民間の指定試験機関が実施する職種

指定試験機関のホームページをご確認いただき、指定試験機関へお問い合わせください（お問い合わせ先は10ページをご参照ください）。

Q5 試験結果を知るためにはどうすればいいですか？

Answer

◎都道府県職業能力開発協会が実施する職種

都道府県の技能検定担当部局へお問い合わせください（お問い合わせ先は12ページをご参照ください）。

試験結果は受検者本人のみが、身分証明書を持参して、都道府県の技能検定担当部局まで直接訪問した場合に、受検者本人の得点のみを見ることができます（採点基準に関連する事項には回答できませんので、ご留意ください）。

◎民間の指定試験機関が実施する職種

指定試験機関へお問い合わせください（お問い合わせ先は10ページをご参照ください）。

Q6 試験時間はどれくらいですか？

Answer

◎都道府県職業能力開発協会が実施する職種

学科試験については、特級は2時間、1級、2級及び単一等級は1時間40分、3級は1時間です。実技試験については、職種・作業・等級によって異なります。

詳しくは中央職業能力開発協会ホームページ (<https://www.javada.or.jp/>) >技能検定>技能検定のご案内>実施職種・試験概要（実技試験及び学科試験）をご覧ください。

◎民間の指定試験機関が実施する職種

指定試験機関のホームページをご確認いただき、指定試験機関へお問い合わせください（お問い合わせ先は10ページをご参照ください）。

7 技能検定に関する情報

技能検定に関する情報は、下記ポータルサイトでも閲覧できます。

「技のとびら」 (<https://waza.mhlw.go.jp/>)

※技能士活用好事例集など様々な情報が掲載されています。

令和4年度技能検定【前期】実施職種(作業)一覧

1・2級	
園芸装飾	室内園芸装飾作業
造園	造園工事作業
鋳造	鋳鉄物鋳造作業
金属熱処理	非鉄金属鋳物鋳造作業 一般熱処理作業 浸炭・浸炭窒化・窒化処理作業 高周波・炎熱処理作業 焼結作業 普通旋盤作業 数値制御旋盤作業 フライス盤作業 数値制御フライス盤作業 平面研削盤作業 円筒研削盤作業 心無し研削盤作業 ホブ盤作業 マシニングセンタ作業 数値制御形彫り放電加工作業 ワイヤ放電加工作業
放電加工	金属プレス作業
金属プレス加工	鉄工
建築板金	構造物鉄工作業 内外装板金作業 ダクト板金作業 曲げ板金作業 打出し板金作業 電気めっき作業 溶融亜鉛めっき作業 陽極酸化処理作業 治工具仕上げ作業 金型仕上げ作業 機械組立仕上げ作業 工作機械用切削工具研削作業 ホットチャンバダイカスト作業 コールドチャンバダイカスト作業 電子機器組立て作業 変圧器組立て作業 産業車両整備 配電盤・制御盤組立て作業 産業車両整備作業 機器組立て作業 内部組立て作業 配管組立て作業 電気組立て作業 光学ガラス研磨作業 建設機械整備作業 婦人子供服製造 布はく縫製 家具製作 建具製作 印刷 プラスチック成形
強化プラスチック成形	石材施工
酒造	清酒製造作業
とび	とび作業
左官	左官作業
築炉	築炉作業
ブロック建築	コンクリートブロック工事作業
タイル張り	タイル張り作業
畳製作	畳製作作業

防水施工	ウレタンゴム系塗膜防水工事作業 アクリルゴム系塗膜防水工事作業 シーリング防水工事作業 改質アスファルトシート常温粘着工法防水工事作業 F R P 防水工事作業 プラスチック系床仕上げ工事作業 鋼製下地工事作業 ボード仕上げ工事作業 化粧フィルム工事作業 保温保冷工事作業 吹付け硬質ウレタンフォーム断熱工事作業 ビル用サッシ施工作業 化学分析作業 貴金属装身具製作 表装 塗装 フラワー装飾
内装仕上げ施工	内装仕上げ施工
熱絶縁施工	熱絶縁施工
サッシ施工	サッシ施工
化学分析	化学分析
貴金属装身具製作	貴金属装身具製作
表装	表装
塗装	塗装
フラワー装飾	フラワー装飾
単一等級	
溶射	肉盛溶射作業
路面標示施工	溶融ペイントハンドマークー工事作業 加熱ペイントマシンマークー工事作業
塗料調色	塗料調色
産業洗浄	産業洗浄
3級	
園芸装飾	室内園芸装飾作業
造園	造園工事作業
鋳造	鋳鉄物鋳造作業
金属熱処理	一般熱処理作業 浸炭・浸炭窒化・窒化処理作業 高周波・炎熱処理作業 普通旋盤作業 数値制御旋盤作業 フライス盤作業 平面研削盤作業 マシニングセンタ作業
機械加工	曲げ板金作業 打出し板金作業 電気めっき作業 溶融亜鉛めっき作業 陽極酸化処理作業 治工具仕上げ作業 金型仕上げ作業 機械組立仕上げ作業 工作機械用切削工具研削作業 ホットチャンバダイカスト作業 コールドチャンバダイカスト作業 電子機器組立て作業 変圧器組立て作業 産業車両整備 配電盤・制御盤組立て作業 産業車両整備作業 機器組立て作業 内部組立て作業 配管組立て作業 電気組立て作業 光学ガラス研磨作業 建設機械整備作業 婦人子供服製作 布はく縫製 家具製作 建具製作 印刷 プラスチック成形
工場板金	曲げ板金作業 打出し板金作業 電気めっき作業 溶融亜鉛めっき作業 陽極酸化処理作業 治工具仕上げ作業 金型仕上げ作業 機械組立仕上げ作業 工作機械用切削工具研削作業 ホットチャンバダイカスト作業 コールドチャンバダイカスト作業 電子機器組立て作業 変圧器組立て作業 産業車両整備 配電盤・制御盤組立て作業 産業車両整備作業 機器組立て作業 内部組立て作業 配管組立て作業 電気組立て作業 光学ガラス研磨作業 建設機械整備作業 婦人子供服製作 布はく縫製 家具製作 建具製作 印刷 プラスチック成形
めっき	めっき
アルミニウム陽極酸化処理仕上げ	アルミニウム陽極酸化処理仕上げ
切削工具研削	切削工具研削
ダイカスト	ダイカスト
電子機器組立て	電子機器組立て
電気機器組立て	電気機器組立て
産業車両整備	産業車両整備
鉄道車両製造・整備	鉄道車両製造・整備
光学機器製造	光学ガラス研磨作業
建設機械整備	建設機械整備作業
婦人子供服製造	婦人子供服製作
布はく縫製	布はく縫製
家具製作	家具製作
建具製作	建具製作
印刷	印刷
プラスチック成形	プラスチック成形
強化プラスチック成形	強化プラスチック成形
石材施工	石材施工
酒造	酒造
とび	とび
左官	左官
築炉	築炉
ブロック建築	ブロック建築
タイル張り	タイル張り
畳製作	畳製作

令和4年度技能検定【後期】実施職種(作業)一覧

特級	
鋳造	半導体製品製造
金属熱処理	プリント配線板製造
機械加工	自動販売機調整
放電加工	光学機器製造
金型製作	内燃機関組立て
金属プレス加工	空気圧装置組立て
工場板金	油圧装置調整
めっき	建設機械整備
仕上げ	婦人子供服製造
機械検査	紳士服製造
ダイカスト	プラスチック成形
電子機器組立て	パン製造
1・2級	
さく井	パーカッション式さく井工事作業
鍛造	ロータリー式さく井工事作業
工場板金	ハンマ型鍛造作業
金属ばね製造	機械板金作業
ロープ加工	数値制御タレットパンチプレス板金作業
機械検査	線ばね製造作業
電気機器組立て	薄板ばね製造作業
半導体製品製造	ロープ加工作業
プリント配線板製造	機械検査作業
自動販売機調整	シーケンス制御作業
鉄道車両製造・整備	集積回路チップ製造作業
時計修理	集積回路組立て作業
光学機器製造	プリント配線板設計作業
内燃機関組立て	プリント配線板製造作業
空気圧装置組立て	自動販売機調整作業
油圧装置調整	走行装置整備作業
縫製機械整備	鉄道車両点検・調整作業
農業機械整備	時計修理作業
冷凍空気調和機器施工	光学機器組立て作業
二ツト製品製造	量産形内燃機関組立て作業
婦人子供服製造	空気圧装置組立て作業
紳士服製造	油圧装置調整作業
和裁	縫製機械整備作業
機械木工	農業機械整備作業
紙器・段ボール箱製造	冷凍空気調和機器施工
プリプレス	二ツト製品製造
製本	婦人子供既製服縫製作業
プラスチック成形	紳士既製服製造作業
パン製造	和服製作
菓子製造	機械木工作業
ハム・ソーセージ・ベーコン製造	木工機械整備作業
みそ製造	段ボール箱製造作業
建築大工	D T P 作業
かわらぶき	製本作業
配管	プロ一成形作業
型枠施工	パン製造作業
鉄筋施工	洋菓子製造作業
ハム・ソーセージ・ベーコン製造	和菓子製造作業
みそ製造	ハム・ソーセージ・ベーコン製造作業
建築大工	みそ製造作業
かわらぶき	大工工事作業
配管	大工工事作業
厨房設備施工	かわらぶき作業
型枠施工	建築配管作業
鉄筋施工	プラント配管作業
ハム・ソーセージ・ベーコン製造	厨房設備施工
みそ製造	型枠工事作業
建築大工	鉄筋施工
かわらぶき	鉄筋施工
配管	鉄筋組立て作業
厨房設備施工	
型枠施工	
鉄筋施工	

民間の試験機関が実施する職種の受検手数料及びお問い合わせ先

※試験実施スケジュールは職種によって異なります。また、受検手数料は令和4年度に改正施行予定の手数料額を掲載しています。詳しくは、試験機関にお問い合わせください。

団体名	技能検定職種	特級		1級		2級		3級		単一等級	
		実技	学科								
特定非営利活動法人 インターネットスキル認定普及 協会 TEL: 03-6304-0378	ウェブデザイン	-	-	25,000円	8,000円	16,000円	7,000円	8,000円	6,000円	-	-
特定非営利活動法人 キャリアコンサルティング協議 会 TEL:03-5402-5588	キャリアコンサルティング	-	-	29,900円	8,900円	29,900円	8,900円	-	-	-	-
一般社団法人 日本ピアノ調律師協会 TEL : 03-3255-3897	ピアノ調律	-	-	29,500円	8,500円	26,500円	8,500円	23,500円	8,500円	-	-
特定非営利活動法人 日本ファイナンシャル・プラン ナーズ協会 TEL : 03-5403-9700	ファイナンシャル・プランニング ・資産設計提案業務	-	-	20,000円	-	6,000円	5,700円	4,000円	4,000円	-	-
一般社団法人 金融財政事情研究会 TEL : 03-3358-0771	ファイナンシャル・プランニング ・資産相談業務 ・個人資産相談業務 ・中小事業主資産相談業務 ・生保顧客資産相談業務 ・損保顧客資産相談業務 ・保険顧客資産相談業務	-	-	28,000円	8,900円	6,000円	5,700円	4,000円	4,000円	-	-
	金融窓口サービス	-	-	17,000円	8,900円	9,000円	8,600円	5,500円	5,000円	-	-
公益社団法人 日本眼鏡技術者協会 TEL : 03-6265-1821	眼鏡作製	-	-	29,900円	8,900円	29,900円	8,900円	-	-	-	-
一般財団法人 知的財産研究教育財団 TEL:027-345-1028	知的財産管理	-	-	23,000円	8,900円	8,200円	8,200円	6,100円	6,100円	-	-
公益社団法人 日本ブライダル文化振興協会 TEL : 03-6225-2611	ブライダルコーディネート	-	-	24,800円	8,000円	19,800円	6,000円	3,000円	4,000円	-	-
一般社団法人日本百貨店協会 TEL:03-3272-1666	接客販売	-	-	29,900円	8,900円	17,000円	8,000円	8,000円	8,000円	-	-
一般社団法人 全日本着付け技能センター TEL:03-3370-1740	着付け	-	-	23,000円	8,900円	23,000円	8,900円	-	-	-	-
一般社団法人日本宿泊産業 マネジメント技能協会 TEL:03-6910-0660	ホテル・マネジメント			29,900円	8,900円	29,900円	8,700円	8,500円	8,500円		
一般社団法人 日本ホテル・レストランサービ ス技能協会 TEL : 03-5226-6811	レストランサービス	-	-	23,500円	6,500円	13,000円	6,500円	10,000円	6,500円	-	-
一般社団法人 日本フィットネス産業協会 TEL : 03-5207-2456	フィットネスクラブ・マネジメント	-	-	19,000円	8,900円	7,500円	7,500円	5,000円	5,000円	-	-
公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会 TEL : 03-3805-7560	ビル設備管理	-	-	18,700円	3,700円	18,700円	3,700円	-	-	-	-
	ビルクリーニング	-	-	20,000円	3,700円	18,000円	3,500円	15,000円	3,000円	-	-
公益社団法人 日本プロトメンテナンス協会 TEL : 03-6865-6083	機械保全	15,400円	4,600円	15,400円	4,600円	15,400円	4,600円	15,400円	4,600円	-	-
特定非営利活動法人 高度情報通信推進協議会 TEL : 03-5346-5240	情報配線施工	-	-	28,000円	7,500円	22,000円	7,000円	6,500円	6,500円	-	-
日本ウンドウ・フィルム工業 会 TEL : 03-6416-3813	ガラス用フィルム施工 ・建築フィルム作業 ・自動車フィルム作業	-	-	29,900円	8,900円	29,900円	8,900円	-	-	-	-
公益社団法人 調理技術技能センター TEL : 03-3667-1867	調理	-	-	-	-	-	-	-	-	28,900円	8,900円
公益社団法人 全国ハウスクリーニング協会 TEL: 03-5802-7031	ハウスクリーニング	-	-	-	-	-	-	-	-	29,900円	8,900円

都道府県職業能力開発協会が実施する技能検定職種のお問い合わせ先（協会）

協会名	郵便番号	所在地	電話番号	ホームページアドレス
北海道職業能力開発協会	003-0005	札幌市白石区東札幌5条1-1-2 北海道立職業能力開発支援センター内	011-825-2386	https://www.h-syokunou.or.jp/
青森県職業能力開発協会	030-0122	青森市大字野房字今田43-1 青森県立青森高等技術専門校内	017-738-5561	http://www.a-noukaikyo.com/
岩手県職業能力開発協会	028-3615	紫波郡矢巾町大字南矢幅10-3-1 岩手県立産業技術短期大学校内	019-613-4620	https://www.noukai.com/
宮城県職業能力開発協会	981-0916	仙台市青葉区青葉町16-1	022-271-9917	http://www.miagi-syokunou-kyoukai.com/
秋田県職業能力開発協会	010-1601	秋田市向浜1-2-1 秋田県職業訓練センター内	018-862-3510	http://www.akita-shokunou.org/
山形県職業能力開発協会	990-2473	山形市松栄2-2-1	023-644-8562	http://www.y-kaihatu.jp/
福島県職業能力開発協会	960-8043	福島市中町8-2 福島県自治会館5階	024-525-8681	http://business2.plala.or.jp/fuvada/
茨城県職業能力開発協会	310-0005	水戸市水府町864-4 茨城県職業人材育成センター内	029-221-8647	https://www.ib-syokkyo.com/
栃木県職業能力開発協会	320-0032	宇都宮市昭和1-3-10 栃木県庁舎西別館	028-643-7002	http://www.tochi-vada.or.jp/
群馬県職業能力開発協会	372-0801	伊勢崎市宮子町1211-1	0270-23-7761	http://www.gvada.jp/
埼玉県職業能力開発協会	330-0074	さいたま市浦和区北浦和5-6-5 埼玉県浦和合同庁舎5階	048-827-0075	http://www.saitama-vada.or.jp/
千葉県職業能力開発協会	261-0026	千葉市美浜区幕張西4-1-10	043-296-1150	http://chivada.or.jp/
東京都職業能力開発協会	101-8527	東京都千代田区内神田1-1-5 東京都産業労働局神田庁舎5階	03-6631-6054	http://www.tokyo-vada.or.jp/
神奈川県職業能力開発協会	231-0026	横浜市中区寿町1-4 かながわ労働プラザ6階	045-633-5419	https://www.kan-noukaikyo.or.jp/
新潟県職業能力開発協会	950-0965	新潟市中央区新光町15-2 新潟県公社総合ビル4階	025-283-2155	http://www.nvada.com/
富山県職業能力開発協会	930-0094	富山市安住町7-18 安住町第一生命ビル2階	076-432-9887	http://www.toyama-noukai.or.jp/
石川県職業能力開発協会	920-0862	金沢市芳賀1-15-15 石川県職業能力開発プラザ3階	076-262-9020	https://ishivada.com/
福井県職業能力開発協会	910-0003	福井市松本3-16-10 福井県職員会館ビル4階	0776-27-6360	http://www.fukui-shokunou.jp/
山梨県職業能力開発協会	400-0055	甲府市大津町2130-2	055-243-4916	http://www.yavada.jp/
長野県職業能力開発協会	380-0836	長野市大字南長野南県町688-2 長野県婦人会館3階	026-234-9050	http://www.navada.or.jp/
岐阜県職業能力開発協会	509-0109	各務原市テクノプラザ1-18岐阜県人材開発支援センター内	058-322-3678	https://www.gifu-shokunou.or.jp/
静岡県職業能力開発協会	424-0881	静岡市清水区楠160	054-345-9377	https://www.shivada.com/
愛知県職業能力開発協会	451-0035	名古屋市西区浅間2-3-14 愛知県職業訓練会館内	052-524-2039	http://www.avada.or.jp/
三重県職業能力開発協会	514-0004	津市栄町1-954 三重県栄町庁舎4階	059-228-2732	http://www.mivada.or.jp/
滋賀県職業能力開発協会	520-0865	大津市南郷5-2-14	077-533-0850	https://shiga-noukaikyo.or.jp/
京都府職業能力開発協会	612-8416	京都市伏見区竹田流池町121-3 京都府立京都高等技術専門校内	075-642-5075	http://www.kyo-noukai.com/
大阪府職業能力開発協会	550-0011	大阪市西区阿波座2-1-1 大阪本町西第一ビルディング6階	06-6534-7510	https://www.osaka-noukai.jp/
兵庫県職業能力開発協会	650-0011	神戸市中央区下山手通6-3-30 兵庫勤労福祉センター1階	078-371-2091	https://www.noukai-hyogo.jp/
奈良県職業能力開発協会	630-8213	奈良市登大路町38-1 奈良県中小企業会館2階	0742-24-4127	http://www.aaa.nara.nara.jp/
和歌山県職業能力開発協会	640-8272	和歌山市砂山南3-3-38 和歌山技能センター内	073-425-4555	http://w-syokunou.com/
鳥取県職業能力開発協会	680-0845	鳥取市富安2-159 久々ビル5階	0857-22-3494	http://www.hal.ne.jp/syokunou/
島根県職業能力開発協会	690-0048	松江市西嫁島1-4-5 SPビル2階	0852-23-1755	http://www.noukai-shimane.or.jp/
岡山県職業能力開発協会	700-0824	岡山市北区内山下2-3-10 アマノビル3階	086-225-1547	http://www.okayama-syokunou.or.jp/
広島県職業能力開発協会	730-0052	広島市中区千田町3-7-47 広島県情報プラザ5階	082-245-4020	http://www.hirovada.or.jp/
山口県職業能力開発協会	753-0051	山口市旭通り2丁目9-19 山口建設ビル3階	083-922-8646	<a href="http://y-syokun

都道府県職業能力開発協会が実施する技能検定職種のお問い合わせ先 (都道府県)

都道府県	郵便番号	所在地	担当部局	電話番号
北海道	060-8588	札幌市中央区北三条西6丁目	北海道経済部 労働政策局 産業人材課 産業訓練係	011-204-5357
青森県	030-8570	青森市長島1-1-1	青森県商工労働部 労政・能力開発課 職業能力開発グループ	017-734-9415
岩手県	020-8570	盛岡市内丸10-1	岩手県商工労働観光部 定住推進・雇用労働室	019-629-5583
宮城県	980-8570	仙台市青葉区本町3-8-1	宮城県経済商工観光部 産業人材対策課 人材育成第二班	022-211-2763
秋田県	010-8572	秋田市山王3-1-1	秋田県産業労働部 雇用労働政策課 産業人材班	018-860-2301
山形県	990-8570	山形市松波2-8-1	山形県産業労働部 雇用・コロナ失業対策課 産業人材育成担当	023-630-2378
福島県	960-8670	福島市杉妻町2-16	福島県商工労働部 産業人材育成課 技能振興担当	024-521-7300
茨城県	310-8555	水戸市笠原町978-6	茨城県産業戦略部 労働政策課 技能振興グループ	029-301-3656
栃木県	320-8501	宇都宮市塙田1-1-20	栃木県産業労働観光部 労働政策課 産業人材育成担当	028-623-3238
群馬県	371-8570	前橋市大手町1-1-1	群馬県産業経済部 労働政策課 産業人材育成室 技能振興係	027-226-3414
埼玉県	330-9301	さいたま市浦和区高砂3-15-1	埼玉県産業労働部 産業人材育成課 技能振興担当	048-830-4602
千葉県	260-8667	千葉市中央区市場町1-1	千葉県商工労働部 産業人材課 技能振興班	043-223-2762
東京都	163-8001	新宿区西新宿2-8-1	東京都産業労働局 雇用就業部 能力開発課 技能評価担当	03-5320-4717
神奈川県	231-8588	神奈川県横浜市中区日本大通1	神奈川県産業労働局 労働部 産業人材課 技能振興グループ	045-210-5720
新潟県	950-8570	新潟市中央区新光町4-1	新潟県産業労働部 職業能力開発課 技能振興係	025-280-5263
富山県	930-8501	富山市新緑曲輪1-7	富山県商工労働部 労働政策課 雇用推進班	076-444-4558
石川県	920-8580	金沢市鞍月1-1 12階	石川県商工労働部 労働企画課 職業能力開発グループ	076-225-1533
福井県	910-8580	福井市大手3-17-1	福井県産業労働部 労働政策課 産業人材育成グループ	0776-20-0388
山梨県	400-8501	甲府市丸の内1-6-1	山梨県産業労働部 産業人材育成課 技能振興担当	055-223-1566
長野県	380-8570	長野市大字南長野幡下692-2	長野県産業労働部 人材育成課 人材育成支援係	026-235-7202
岐阜県	500-8570	岐阜市數田南2-1-1	岐阜県商工労働部 労働雇用課 職業能力開発係	058-272-8412
静岡県	420-8601	静岡市葵区追手町9-6	静岡県経済産業部 就業支援局 職業能力開発課 ものづくり人材班	054-221-2954
愛知県	460-8501	名古屋市中区三の丸3-1-2	愛知県労働局 産業人材育成課 技能振興グループ	052-954-6375
三重県	514-8570	津市広明町13	三重県雇用経済部 雇用対策課 地域雇用班	059-224-2461
滋賀県	520-8577	大津市京町4-1-1	滋賀県商工観光労働部 労働雇用政策課 能力開発・人材育成係	077-528-3755
京都府	602-8570	京都市上京区立売新町西入藪ノ内町85-4	京都府商工労働観光部 人づくり推進課 技能振興担当	075-414-5101
大阪府	559-8555	大阪市住之江区南港北1-14-16大阪府咲洲庁舎 24階	大阪府商工労働部 雇用推進室 人材育成課 産業人材育成グループ	06-6210-9529
兵庫県	650-8567	神戸市中央区下山手通5-10-1	兵庫県産業労働部 政策労働局 能力開発課 人材育成班	078-362-3369
奈良県	630-8501	奈良市登大路町30	奈良県産業・観光・雇用振興部 雇用政策課 能力開発係	0742-27-8834
和歌山县	640-8585	和歌山市小松原通1-1	和歌山県商工観光労働部 商工労働政策局 労働政策課 能力開発班	073-441-2802
鳥取県	680-8570	鳥取市東町1-220	鳥取県商工労働部 雇用人材局 産業人材課 産業人材育成担当	0857-26-7209
島根県	690-8501	松江市殿町1	島根県商工労働部 雇用政策課 産業人材育成グループ	0852-22-5304
岡山県	703-8278	岡山県岡山市中区古京町1-7-36県庁分庁舎 3階	岡山県産業労働部 労働雇用政策課 産業人材育成班	086-226-7387
広島県	730-8511	広島市中区基町10-52	広島県商工労働局 職業能力開発課 技能振興グループ	082-513-3431
山口県	753-8501	山口市滝町1-1	山口県商工労働部 労働政策課 産業人材育成班	083-933-3234
徳島県	770-8570	徳島市万代町1-1	徳島県商工労働観光部 産業人材育成センター	088-621-2350
香川県	760-8570	高松市番町4-1-10	香川県商工労働部 労働政策課 職業能力開発グループ	087-832-3367
愛媛県	790-8570	松山市一番町4-4-2	愛媛県経済労働部 産業雇用局 労政雇用課 職業能力開発グループ	089-912-2504
高知県	780-8570	高知市丸ノ内1-2-20	高知県商工労働部 雇用労働政策課 能力開発担当	088-823-9765
福岡県	812-8577	福岡市博多区東公園7-7	福岡県福祉労働部 労働局 職業能力開発課 技能振興係	092-643-3603
佐賀県	840-8570	佐賀市城内1-1-59	佐賀県産業労働部 産業人材課 スキルアップ担当	0952-25-7310
長崎県	850-8570	長崎市尾上町3-1	長崎県産業労働部 雇用労働政策課 職業能力開発班	095-895-2717
熊本県	862-8570	熊本市中央区水前寺6-18-1	熊本県商工労働部 商工雇用創生局 労働雇用創生課 能力開発班	096-333-2344
大分県	870-8501	大分市大手町3-1-1	大分県商工観光労働部 雇用労働政策課 職業能力開発班	097-506-3330
宮崎県	880-8501	宮崎市橋通東2-10-1	宮崎県商工観光労働部 雇用労働政策課 人材育成担当	0985-26-7107
鹿児島県	890-8577	鹿児島市鶴池新町10-1	鹿児島県商工労働水産部 雇用労政課 民間訓練係	099-286-3019
沖縄県	900-8570	那覇市泉崎1-2-2	沖縄県商工労働部 労働政策課 能力開発班	098-866-2366

詳しくは、技能検定制度ポータルサイト
「技のとびら」をご覧ください。



技のとびら

検索